

# 四半期報告書

(第51期第2四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

A S T I 株式会社

静岡県浜松市南区米津町2804番地

(E02013)

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	A S T I 株式会社
【英訳名】	ASTI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 伸和
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市南区米津町2804番地
【電話番号】	053-444-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 野末 武志
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市南区米津町2804番地
【電話番号】	053-444-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 野末 武志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（千円）	15,431,601	16,258,226	32,300,677
経常利益又は経常損失（△） （千円）	△129,117	△212,797	441,674
四半期純損失（△）又は当期純利益 （千円）	△288,309	△261,866	188,896
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	△303,609	155,804	443,879
純資産額（千円）	10,733,229	11,466,443	11,395,685
総資産額（千円）	20,238,454	21,474,926	21,573,561
1株当たり四半期純損失金額 （△）又は1株当たり当期純利益 金額（円）	△16.98	△15.43	11.13
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	53.0	53.4	52.8
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△177,073	93,923	778,892
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,290,131	△471,266	△1,861,801
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	977,312	19,382	1,140,840
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	839,937	1,181,101	1,470,159

回次	第50期 第2四半期 連結会計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 （△）（円）	△12.84	△6.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第50期第2四半期連結累計期間及び第51期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済情勢は、政府の経済・金融政策を背景として景気は緩やかな回復傾向にある一方、円安の影響による輸入価格の上昇や新興国経済の成長鈍化、欧州債務問題の長期化などから厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の業績は、車載電装品の販売増により売上高16,258百万円（前年同期比5.4%増）となりましたが、減価償却費の増加や海外子会社における円建取引が現地通貨高の影響を受け減益となったこと、新機種量産立上げ費用の増加等により営業損失200百万円（前年同期は営業損失35百万円）、経常損失212百万円（前年同期は経常損失129百万円）、四半期純損失261百万円（前年同期は四半期純損失288百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①車載電装品事業

車載電装品事業では、各種電子制御ユニットや車載・船舶用ワイヤーハーネス等の販売増により、売上高11,418百万円（前年同期比9.7%増）となりましたが、新工場稼働に伴う減価償却費の増加や新機種量産立上げ費用の増加等により営業損失71百万円（前年同期は営業損失45百万円）となりました。

#### ②ホームエレクトロニクス事業

ホームエレクトロニクス事業では、売上高は前年同期並の3,612百万円（前年同期比0.0%増）となりましたが、海外子会社における円建取引が現地通貨高の影響を受け減益となったことなどにより営業損失59百万円（前年同期は営業利益135百万円）となりました。

#### ③情報通信機器事業

情報通信機器事業では、携帯電話機用回路基板等の販売減により、売上高353百万円（前年同期比36.5%減）、営業損失9百万円（前年同期は営業利益21百万円）となりました。

#### ④その他

その他事業では、送電制御基板等の販売増により、売上高873百万円（前年同期比2.7%増）、営業損失24百万円（前年同期は営業損失39百万円）となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,181百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の取得は、93百万円（前年同期は177百万円の支出）となりました。これは主に、売上債権の減少249百万円、減価償却費502百万円、仕入債務の減少336百万円、税金等調整前四半期純損失213百万円を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金の支出は、471百万円（前年同期は1,290百万円の支出）となりました。これは主に、掛川工場における太陽光発電システムの導入や海外子会社の設備投資等、有形固定資産の取得による支出483百万円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金の取得は、19百万円（前年同期は977百万円の取得）となりました。これは主に、短期借入金の増加550百万円、長期借入金の減少436百万円、配当金の支払額84百万円を反映したものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、58百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,085,034	17,085,034	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数 1,000株
計	17,085,034	17,085,034	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	17,085,034	—	2,476,232	—	2,675,056

## (6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
朝元 愷融	静岡県浜松市中区	2,353	13.77
ビービーエイチ フォー ファイデ リテイ ロー プライズド スト ック ファンド (プリンシパル オール セクター サポートフ オリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582  (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,250	7.32
A S T I 共栄会	静岡県浜松市南区米津町2804	1,175	6.88
A S T I 従業員持株会	静岡県浜松市南区米津町2804	1,028	6.02
株式会社名古屋銀行	愛知県名古屋市中区錦3-19-17	396	2.32
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1-10	360	2.11
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	311	1.82
浜松ピアノアクション株式会社	静岡県浜松市西区篠原町22018	248	1.45
竹田 和平	愛知県名古屋市中区天白区	210	1.23
浜松信用金庫	静岡県浜松市中区元城町114-8	200	1.17
計	—	7,532	44.09

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 111,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 16,840,000	16,840	—
単元未満株式	普通株式 134,034	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	17,085,034	—	—
総株主の議決権	—	16,840	—

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
A S T I 株式会社	静岡県浜松市南区 米津町2804	111,000	—	111,000	0.65
計	—	111,000	—	111,000	0.65

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長	取締役	植平 幹夫	平成25年7月5日

#### 第4【経理の状況】

##### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

##### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,470,159	1,181,101
受取手形及び売掛金	6,070,359	5,636,658
商品及び製品	660,537	654,678
仕掛品	534,942	458,217
原材料及び貯蔵品	2,417,824	2,624,820
その他	850,505	1,064,862
貸倒引当金	△3,654	△472
流動資産合計	12,000,674	11,619,865
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,714,954	7,881,142
減価償却累計額	△3,565,123	△3,758,292
建物及び構築物（純額）	4,149,830	4,122,850
機械装置及び運搬具	4,980,346	5,488,980
減価償却累計額	△3,213,013	△3,543,169
機械装置及び運搬具（純額）	1,767,332	1,945,811
土地	2,048,971	2,031,009
その他	3,414,605	3,614,745
減価償却累計額	△2,933,765	△3,054,942
その他（純額）	480,840	559,802
有形固定資産合計	8,446,975	8,659,473
無形固定資産	219,640	237,904
投資その他の資産		
投資有価証券	316,364	374,480
前払年金費用	448,474	449,665
その他	167,401	158,686
貸倒引当金	△25,970	△25,150
投資その他の資産合計	906,271	957,683
固定資産合計	9,572,887	9,855,060
資産合計	21,573,561	21,474,926

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,641,590	2,459,363
短期借入金	4,271,918	4,739,988
未払法人税等	33,201	27,848
賞与引当金	211,565	241,110
製品保証引当金	18,737	18,223
その他	765,541	625,776
流動負債合計	7,942,554	8,112,311
固定負債		
長期借入金	1,980,026	1,625,032
退職給付引当金	28,880	21,501
資産除去債務	946	957
その他	225,467	248,680
固定負債合計	2,235,321	1,896,171
負債合計	10,177,875	10,008,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,476,232	2,476,232
資本剰余金	2,640,082	2,640,082
利益剰余金	6,410,130	6,063,394
自己株式	△50,664	△50,841
株主資本合計	11,475,780	11,128,867
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,049	116,664
為替換算調整勘定	△165,489	213,085
その他の包括利益累計額合計	△90,440	329,750
少数株主持分	10,344	7,825
純資産合計	11,395,685	11,466,443
負債純資産合計	21,573,561	21,474,926

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	15,431,601	16,258,226
売上原価	13,900,159	14,995,529
売上総利益	1,531,441	1,262,697
販売費及び一般管理費	※1 1,567,086	※1 1,463,122
営業損失(△)	△35,644	△200,425
営業外収益		
受取利息	4,380	7,737
受取配当金	2,801	2,401
保険解約返戻金	1,675	9,943
補助金収入	17,817	10,800
助成金収入	—	6,975
その他	34,104	44,827
営業外収益合計	60,779	82,684
営業外費用		
支払利息	29,188	29,460
為替差損	93,001	54,962
支払補償費	20,177	—
その他	11,884	10,634
営業外費用合計	154,251	95,057
経常損失(△)	△129,117	△212,797
特別利益		
固定資産売却益	842	1,831
特別利益合計	842	1,831
特別損失		
固定資産処分損	1,366	2,497
投資有価証券評価損	13,228	—
減損損失	※2 90,353	—
その他	1,700	—
特別損失合計	106,647	2,497
税金等調整前四半期純損失(△)	△234,921	△213,463
法人税等	55,087	49,833
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△290,009	△263,296
少数株主損失(△)	△1,700	△1,429
四半期純損失(△)	△288,309	△261,866

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△290,009	△263,296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30,155	41,615
為替換算調整勘定	16,556	377,485
その他の包括利益合計	△13,599	419,101
四半期包括利益	△303,609	155,804
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△301,388	158,323
少数株主に係る四半期包括利益	△2,221	△2,519

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△234,921	△213,463
減価償却費	441,893	502,690
減損損失	90,353	—
のれん償却額	998	998
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△270	△4,293
賞与引当金の増減額(△は減少)	△49,406	29,545
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△11,119	△513
前払年金費用の増減額(△は増加)	13,854	△1,191
受取利息及び受取配当金	△7,182	△10,138
支払利息	29,188	29,460
為替差損益(△は益)	23,875	△31,523
固定資産除売却損益(△は益)	523	665
保険解約返戻金	△1,675	△9,943
投資有価証券評価損益(△は益)	13,228	—
売上債権の増減額(△は増加)	778,377	249,284
たな卸資産の増減額(△は増加)	263,198	13,795
その他の資産の増減額(△は増加)	△216,877	103,459
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,026,756	△336,203
その他の負債の増減額(△は減少)	△235,875	△152,063
その他	1,991	△27,083
小計	△126,602	143,482
利息及び配当金の受取額	7,182	10,138
受取保険金	3,230	—
利息の支払額	△32,586	△31,194
その他	△2,360	17,775
法人税等の支払額	△25,936	△46,279
営業活動によるキャッシュ・フロー	△177,073	93,923
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,280,532	△483,150
有形固定資産の売却による収入	1,299	10,380
無形固定資産の取得による支出	△13,416	△1,902
投資有価証券の取得による支出	△1,692	△1,562
保険積立金の解約による収入	3,333	18,822
敷金及び保証金の回収による収入	9,000	—
その他	△8,122	△13,853
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,290,131	△471,266

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,390,000	550,000
長期借入金の返済による支出	△319,800	△436,924
リース債務の返済による支出	△8,337	△9,049
自己株式の取得による支出	△297	△177
配当金の支払額	△84,251	△84,466
財務活動によるキャッシュ・フロー	977,312	19,382
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,960	68,902
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△485,931	△289,057
現金及び現金同等物の期首残高	1,325,868	1,470,159
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 839,937	* 1,181,101

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
製品保証引当金繰入額	6,008千円	4,808千円
給与及び賞与	574,524	616,557
賞与引当金繰入額	97,188	84,830
退職給付引当金繰入額	52,449	45,888

※2. 減損損失

前第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において以下のとおり減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	減損損失
		建物および構築物	3,959千円
		機械装置及び運搬具	271
静岡県浜松市	売却予定資産	有形固定資産(その他)	14
		土地	84,135
		無形固定資産	1,972

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当該資産の売却方針の決定により損失が発生する見込みとなったため、減損損失を認識いたしました。

(3) 資産のグルーピングの方法

管理会計上の事業ごとに資産のグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却予定価額を基に算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	839,937千円	1,181,101千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	839,937	1,181,101

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	84,880	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	84,873	5.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	84,869	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	車載電装品	ホーム エレクトロ ニクス	情報通信機器	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	10,412,397	3,612,749	556,009	14,581,156	850,445	15,431,601
セグメント間の内部 売上高又は振替高	140,272	170,898	10,077	321,248	10,363	331,612
計	10,552,669	3,783,647	566,087	14,902,404	860,808	15,763,213
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△45,272	135,207	21,005	110,939	△39,712	71,227

	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高		
外部顧客への 売上高	—	15,431,601
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△331,612	—
計	△331,612	15,431,601
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△106,871	△35,644

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、FA機器、産業用ロボットコントローラ等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△106,871千円であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

車載電装品セグメントにおいて減損損失を計上しております。なお、当第2四半期連結累計期間における減損損失の計上額は、90,353千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	車載電装品	ホーム エレクトロ ニクス	情報通信機器	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	11,418,582	3,612,791	353,176	15,384,550	873,676	16,258,226
セグメント間の内部 売上高又は振替高	128,145	135,888	5,906	269,940	11,643	281,583
計	11,546,727	3,748,679	359,083	15,654,490	885,319	16,539,809
セグメント損失(△)	△71,555	△59,768	△9,789	△141,112	△24,503	△165,615

	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高		
外部顧客への 売上高	—	16,258,226
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△281,583	—
計	△281,583	16,258,226
セグメント損失(△)	△34,809	△200,425

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、FA機器、産業用ロボットコントローラ等を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△34,809千円であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 (△)	△16円98銭	△15円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (△) (千円)	△288,309	△261,866
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額 (△) (千円)	△288,309	△261,866
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,975	16,973

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

A S T I 株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤田 和弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 滝口 隆弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているA S T I 株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、A S T I 株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【会社名】	A S T I 株式会社
【英訳名】	ASTI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 伸和
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市南区米津町2804番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役鈴木伸和は、当社の第51期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。